

月例経済報告の変遷

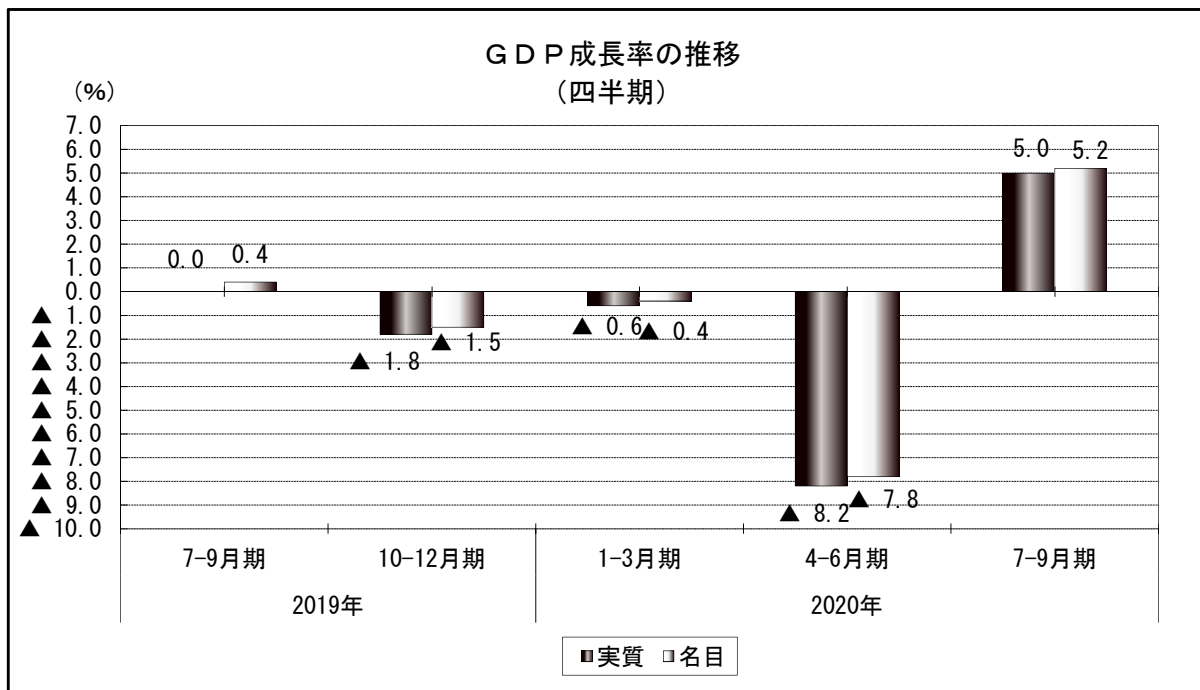
| | 2020年 | |
|---------|--|---|
| | 11月 | 12月 |
| 基 調 判 断 | <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、<u>社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p> | <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、<u>感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p> |
| 個 人 消 費 | 持ち直している | <u>一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している</u> |
| 設 備 投 資 | このところ減少している | このところ減少している |
| 住 宅 建 設 | 弱含んでいる | 弱含んでいる |
| 公 共 投 資 | 堅調に推移している | 堅調に推移している |
| 輸 出 入 | 輸出は、 <u>持ち直している</u> 輸入は、 <u>このところ弱含んでいる</u> | 輸出は、 <u>増加している</u> 輸入は、 <u>おおむね横ばいとなっている</u> |
| 国 際 収 支 | 貿易・サービス収支は、 <u>おおむね均衡している</u> | 貿易・サービス収支は、 <u>黒字となっている</u> |
| 生 産 | 持ち直している | 持ち直している |
| 企 業 の 向 | 企業収益は、 <u>大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている</u> 企業の業況判断は、 <u>厳しさは残るものの、改善の動きがみられる</u> | 企業収益は、 <u>感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる</u> 企業の業況判断は、 <u>厳しさは残るものの、改善の動きがみられる</u> |
| 倒 産 件 数 | <u>おおむね横ばいとなっている</u> | <u>このところ緩やかに減少している</u> |
| 雇 用 情 勢 | 感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、 <u>雇用者数等の動きに底堅さもみられる</u> | 感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、 <u>雇用者数等の動きに底堅さもみられる</u> |
| 政 策 態 度 | <p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、<u>新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。</u></p> <p>令和2年度第1次補正予算を含む「<u>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策</u>」及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、<u>感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を呼び込むなど、民需主導の成長軌道に戻していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。</u></p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、<u>金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、<u>経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p> | <p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。</p> <p>令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、<u>国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府はそれを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」（12月8日閣議決定）及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和3年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。</u></p> <p>日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、<u>新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。</u>日本銀行には、<u>感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p> |

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2020年7～9月期四半期別GDP速報（1次速報値）

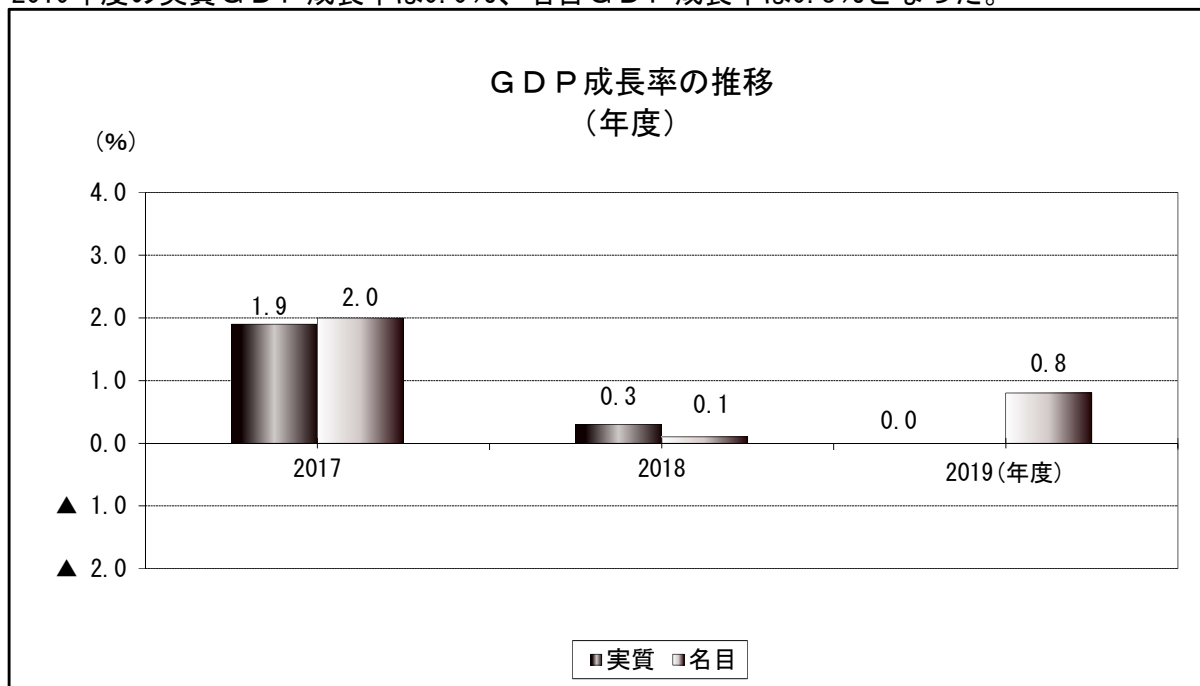
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2020年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、5.0%（年率21.4%）となった。また、名目GDPの成長率は、5.2%（年率22.7%）となった。



・2019年度のGDP

2019年度の実質GDP成長率は0.0%、名目GDP成長率は0.8%となった。



○2021年度の政府経済見通し（主要経済指標）

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 対前年度比増減率 | | | | | |
|-----------------|------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | (実績) | (実績見込み) | (見通し) | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
| | 兆円 (名目) | 兆円程度 (名目) | 兆円程度 (名目) | % (名目) | % (実質) | %程度 (名目) | %程度 (実質) | %程度 (名目) | %程度 (実質) |
| 国内総生産 | 559.7 | 536.1 | 559.5 | 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 4.2 | ▲ 5.2 | 4.4 | 4.0 |
| 民間最終消費支出 | 304.2 | 285.9 | 297.2 | ▲ 0.3 | ▲ 0.9 | ▲ 6.0 | ▲ 6.0 | 4.0 | 3.9 |
| 民間住宅 | 21.4 | 20.0 | 20.6 | 4.1 | 2.5 | ▲ 6.3 | ▲ 6.7 | 2.7 | 1.8 |
| 民間企業設備 | 91.6 | 83.7 | 86.4 | ▲ 0.2 | ▲ 0.6 | ▲ 8.6 | ▲ 8.1 | 3.2 | 2.9 |
| 民間在庫変動 ()内は寄与度 | 2.0 | 1.4 | 1.1 | (▲ 0.1) | (▲ 0.1) | (▲ 0.1) | (▲ 0.0) | (▲ 0.1) | (▲ 0.1) |
| 財貨・サービスの輸出 | 95.5 | 80.2 | 90.2 | ▲ 5.8 | ▲ 2.6 | ▲ 16.0 | ▲ 13.7 | 12.5 | 11.4 |
| (控除)財貨・サービスの輸入 | 96.0 | 81.5 | 87.5 | ▲ 5.6 | ▲ 1.2 | ▲ 15.1 | ▲ 6.4 | 7.4 | 6.7 |
| 内需寄与度 | | | | 0.5 | ▲ 0.1 | ▲ 4.1 | ▲ 4.0 | 3.6 | 3.3 |
| 民間寄与度 | | | | ▲ 0.1 | ▲ 0.6 | ▲ 5.0 | ▲ 4.9 | 2.6 | 2.4 |
| 公需寄与度 | | | | 0.6 | 0.5 | 1.0 | 0.9 | 1.0 | 0.9 |
| 外需寄与度 | | | | ▲ 0.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 1.2 | 0.7 | 0.7 |
| 国民総所得 | 581.5 | 556.7 | 578.0 | 0.5 | ▲ 0.1 | ▲ 4.3 | ▲ 4.1 | 3.8 | 3.6 |
| 労働・雇用 | 万人 | 万人程度 | 万人程度 | %程度 | | %程度 | | %程度 | |
| 労働力人口 | 6,895 | 6,861 | 6,882 | 0.7 | | ▲ 0.5 | | 0.3 | |
| 就業者数 | 6,733 | 6,652 | 6,693 | 0.8 | | ▲ 1.2 | | 0.6 | |
| 雇用者数 | 6,020 | 5,945 | 5,984 | 1.1 | | ▲ 1.2 | | 0.7 | |
| 完全失業率 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| | 2.3 | 3.1 | 2.7 | | | | | | |
| 生産 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| 鉱工業生産指数・増減率 | ▲ 3.8 | ▲ 11.0 | 9.4 | | | | | | |
| 物価 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| 国内企業物価指数・変化率 | 0.1 | ▲ 1.8 | 0.7 | | | | | | |
| 消費者物価指数・変化率 | 0.5 | ▲ 0.6 | 0.4 | | | | | | |
| GDPデフレーター・変化率 | 0.9 | 1.0 | 0.3 | | | | | | |
| 国際収支 | 兆円 | 兆円程度 | 兆円程度 | %程度 | | %程度 | | %程度 | |
| 貿易・サービス収支 | 0.2 | ▲ 1.1 | 2.6 | | | | | | |
| 貿易収支 | 0.7 | 0.9 | 3.8 | | | | | | |
| 輸出 | 74.9 | 65.1 | 72.1 | ▲ 6.7 | | ▲ 13.1 | | 10.7 | |
| 輸入 | 74.3 | 64.3 | 68.3 | ▲ 6.7 | | ▲ 13.5 | | 6.2 | |
| 経常収支 | 20.1 | 15.3 | 18.3 | | | | | | |
| 経常収支対名目GDP比 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| | 3.6 | 2.8 | 3.4 | | | | | | |

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

資料：内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年12月18日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し (2020年10月13日発表)

| | 2020年予測 | 2021年予測 |
|------|---------|---------|
| 日本 | ▲ 5.3 | 2.3 |
| 米国 | ▲ 4.3 | 3.1 |
| ユーロ圏 | ▲ 8.3 | 5.2 |
| 中国 | 1.9 | 8.2 |
| 世界計 | ▲ 4.4 | 5.2 |

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し (2020年12月1日発表)

| | 2020年度予測 | 2021年度予測 | 2022年度予測 |
|------|----------|----------|----------|
| 日本 | ▲ 5.3 | 2.3 | 1.5 |
| アメリカ | ▲ 3.7 | 3.2 | 3.5 |
| ユーロ圏 | ▲ 7.5 | 3.6 | 3.3 |
| 世界計 | ▲ 4.2 | 4.2 | 3.7 |

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2020年12月10日発表)

| | 2020年予測 | 2021年予測 |
|--------|---------|---------|
| 地域全体 | ▲ 0.4 | 6.8 |
| 中国 | 2.1 | 7.7 |
| 香港 | ▲ 5.5 | 5.1 |
| 韓国 | ▲ 0.9 | 3.3 |
| 台湾 | 1.7 | 3.3 |
| インド | ▲ 8.0 | 8.0 |
| インドネシア | ▲ 2.2 | 4.5 |
| マレーシア | ▲ 6.0 | 7.0 |
| フィリピン | ▲ 8.5 | 6.5 |
| シンガポール | ▲ 6.2 | 5.1 |
| タイ | ▲ 7.8 | 4.0 |
| ベトナム | 2.3 | 6.1 |

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2020年10月29日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

| | 2020年度 | | 2021年度 | | 2022年度 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 7月時点 | | 7月時点 | | 7月時点 | |
| 実質GDP 大勢見通し | -5.6~-5.3 | -5.7~-4.5 | +3.0~+3.8 | +3.0~+4.0 | +1.5~+1.8 | +1.3~+1.6 |
| | < -5.5 > | < -4.7 > | < +3.6 > | < +3.3 > | < +1.6 > | < +1.5 > |

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。